

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月25日		記入者	内線	2335
部 名	財務部	課 名	管財課	課長名	新妻 隆之
事務事業名	市有財産維持管理事業				
予算上の事務事業名	市有財産維持管理費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード				
基本目標					
政策名					
基本施策名	事業開始年度				
施策名	昭和63年以前 ▼				
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
相模原市市有財産条例、相模原市市有財産条例施行規則 道路占有料徴収条例、道路占有料徴収条例施行規則					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 維持・管理・補修 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
<p>公有財産のうち、普通財産は特定の利用目的を有さない、いわば私的財産であることから、次のことを目的に必要な維持管理を行っている。</p> <p>1 市有財産(一部行政財産を含む)についての適正管理、安全性の確保、景観の維持。</p> <p>2 市有財産のうち、直接行政目的に供することのない普通財産については、資産の有効な管理運用を行い、そこから生じる収益を行政需要に反映させる。</p>			<p>管財課所管の普通財産</p> <p>旧中央第2住宅(土地)ほか13件(16年度未現在)</p>		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<p>1 行政財産の維持管理(建物損害共済保険等) 火災保険 20,901千円、施設賠償保険 14千円、下水道受益者負担金等 622千円</p> <p>2 普通財産の維持管理(普通財産の貸付等) 富士見1丁目5334-2 約4,100㎡ 5,751,455円 富士見1丁目5332-1 約 524㎡ 2,486,404円 東京電力、NTTに電柱等の貸付あり</p>					
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	29,406	25,337	25,255	27,793	25,013
一般財源	29,406	25,337	25,255	27,793	25,013
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	3,356	3,204	3,228	2,421	2,421
事業コスト合計(a)	32,762	28,541	28,483	30,214	27,434
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	普通財産維持管理事業			対象名称(単位)	管財課所管普通財産
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	7,240	5,870	6,384	6,991	6,083
対象数	14	14	14	13	13
単位あたり経費(円)	517,143	419,286	456,000	537,769	467,923
前年度比		0.81	1.09	1.18	0.87

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	未利用普通財産（土地）の利 用促進	指標式と指 標の説明	普通財産利用件数÷普通財産件数*100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	57.1	78.6	85.7		
目標	58.0	85.7	85.7	92.9	92.9
目標達成度	0.98	0.92	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	普通財産（土地）の処分率	指標式と指 標の説明	売却した普通財産件数÷売却予定普通財産件数*100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	100.0	66.7	0.0		
目標	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
目標達成度	100.0	66.7			
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		これまで、普通財産の利用促進や、利用予定のない財産の売却等について積極的に行ってきた。今後、所管している未利用地の利用や売却についてさらに検討するとともに、暫定的な利用をしている財産についても、民間からの売却要望等に応じて処分する方向で検討する。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
行政財産、普通財産の維持・管理をする上で、必要最低限の予算と人員で取り組んでいる。未利用地の利用促進や売却は、これまで順調に進捗し、現状では成果が得られていると考える。今後も利用予定のない財産は積極的に処分を進め、また民間から売却の要望がある財産についても、課題を整理した後、処分をする。			未利用地として残っている財産は、以前にも売却等の手続を行ってきたが、形状や現況から買い手がなかったものである。今後は処分方法等さらに検討する。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		未利用地の処分について積極的に推進する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			